

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)

視点

新たな重大段階に移行した雇用・失業問題 —マクロ政策・構造的雇用政策の総動員を—

No.135 2000年1月

今次の大不況の最大の問題の一つは失業率を大幅に引き上げてしまったことである。

失業は個人にとって深刻な問題であると同時に、社会にとっても人的資源の大変な損失である。自殺の増加、犯罪の増加といった社会問題と同時に、雇用保険制度や社会保障制度にも影響を及ぼす。また諸外国の例が示すように、失業率を引き下げるのには長期にわたる成長と政策的努力を必要とする。そこでまず、現在の経済状況を検討し、2000年度のマクロ政策のありかたをみた後、失業の問題をとりあげてみたい。

97、98年度と2年連続マイナス成長が続いた大不況も漸く底を打ち、99年度はプラス成長に転じる見通しである。政府の99年度成長率の実績見込みは0.6%であり、連合総研では0.9%と見込んでいる。民間平均では約0.8%程度の見込みとなっている。99年7-9月期のGDP速報値によれば、99年度上半期の成長率は、前年同期比で0.8%、季調済前期比で1.2%となっている。実質GDPは、4-6月期から前年水準を上回っている。これは主に公共投資と住宅減税に支えられた回復となっている。民間需要をみると、民間消費と民間住宅が99年度に入り比較的高い増加率を示し、家計部門の需要はやや回復基調を示しているが、民間企業設備投資が依然と

して調整過程にあり停滞しており、企業部門が回復していない。輸出は東南アジアの経済立ち直りを受けて99年7-9月期から前年を上回り始めている。

他方物価をみると、国内卸売物価は依然として1~2%の低下をしめている。消費者物価も99年度は下落している（政府見通し-0.3%）。さらに、不良債権問題と関わりの深い地価も依然として下落を続けている。99年度は98年度に続き輸入物価が下落しており、全ての物価下落が貨幣的デフレではなく、好ましい技術的物価下落の面もあるが、名目賃金の下落とも考え合わせると、依然として好ましくないデフレが続いているといえる。

失業率上昇の背景

ストップ・アンド・ゴーのマクロ政策

以上より、2000年度の課題は、公的部門の呼び水効果を発揮させるような環境作りである。99年末の補正予算と2000年政府予算案では、2000年度の公的需要は99年度を下回ることになる。年度後半には民間需要が回復軌道に乗るので、後半からは公的需要は徐々に退くことが可能というシナリオのように思われる。しかし、出来るだけ早期に2%台の成長軌道にのせるためには、2000年度の公的需要は少なくとも実績ベースで前年水準を下回らないような予算を当初に組むことが必要であろう。90年代が「失われた10年」といわれることになった大きな原因の一つが補正予算による政府の“ストップ・アンド・ゴー”政策にあることを忘れるべきではないであろう。対外的にも、日本の財政政策の信頼を失うことになる恐れがある。財政再建の重要性を否定するものではないが、今次不況が大幅な失業率の上昇を招いていることをより重視する必要がある。

中長期にわたる政策努力の傾注を要する失業解消

完全失業率は、97年度0.2%ポイント（以下%pと略記）、98年度0.8%p上昇し、98年度には4.3%に達している。更に99年度上半期には、4.7%に上昇している。政府見通しでは99年度には4.7%程度となっており、更に99年度は0.4%p上昇する見込みである。この高い失業率のうち摩擦的・構造的失業率（以下単に構造的失業率と略記）と需要不足失業率が幾つかが問題となる。それによって雇用政策が異なってくる。労働白書や経済白書によれば、98年の失業率のうち構造的失業が約3%強、需要不足失業が約1%と推定されている。99年は欠員率はそれ程上昇していないので、需要不足失業率が上昇しているとみてよいであろう。したがって、マクロ政策により1%p強の需要不足失業を解消することが急務である。図に示されているように、日本の労働力人口は15歳以上人口とは異なり、就業者と同様の増加率循環を描いている。景気が低迷しているときにはディスカレッジド・ワーカーが労働市場から退出するため失業率の上昇が抑えられている。99年にはこれまでにはみられなかったように、労働力人口が減少している。そのため、99年の失業率の上昇は0.4%pで止まっている。このことは、失業統計が示す以上に人的資源の浪費をしていることを意味する。これまでの日本の統計を基に推定すると失業率を0.1%引き下げるのに約1%の成長率を必要とする。これによれば、現在の需要不足失業を解消するには10%の成長を必要とする。2%成長で5年かかることになる。以上は大雑把な推定ではあるが、今後失業率が高止まりする可能性が高いことを示唆しているといつてよいであろう。

日本の雇用システムの性格から若年者と高齢者の失業率が高くなっている。若年者の失業率の相対的高さは、先進工業国とほぼ同水準である。これに対して高齢者のそれは日本はドイツと並んで高い。マクロ

政策と新規雇用創出政策による需要不足失業の解消と共に、構造的雇用政策によるミスマッチの解消をはかることが新しいミレニアムの最重要課題といえる。そのために、労働組合も最大限の努力をすることが必要である。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)